

2020年1月30日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2020年3月期第3四半期決算について

～ 親会社株主純利益297億円、通期業績予想進捗率81.5% ～

当行は、本日1月30日、2020年3月期第3四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が750億円、親会社株主純利益が297億円となり、通期業績予想に対し、それぞれ85.2%、81.5%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、法人およびリテール向けの顧客ビジネスが好調に推移したことに加え、マーケット業務も堅調な実績となったことなどから、連結粗利益は通期業績予想に対して85.2%の進捗、親会社株主純利益も81.5%の進捗となりました。第3四半期の配当につきましては、第1四半期、第2四半期同様、1株当たり年間配当予想156円の四分の一にあたる1株当たり39円と決定いたしました。

当行グループは、ビジネス分野毎の選択と集中を進めていくと共に、将来の成長のため新しいビジネスへの取組みも実施しております。昨年7月に個人のお客さま向けのマネーサービス「BANK」の提供を開始したことに加え、アジア経済の成長を取り込むべくベトナムでの戦略的投資を行うことも決定しております。先行き不透明な業務環境が続くことが予想されますが、今後ともリスク管理を徹底しつつ、将来の持続的な成長に向けた取組みを推進してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

- 当期（4-12月期）の連結粗利益は750億円（前年同期比122億円、19.5%増）、連結実質業務純益は368億円（同99億円、37.0%増）、親会社株主純利益は297億円（同0億円、0.1%増）となりました。
 - ・ 資金利益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比28億円（7.0%）減の371億円となりました。
 - ・ 非資金利益は、顧客ビジネスが好調に推移し、役務取引等利益、特定取引利益が前年同期を上回る実績となったこと等により、前年同期比150億円（65.7%）増の378億円となりました。
 - ・ 経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス提供に係る経費増加等により、前年同期比22億円（6.3%）増の381億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は72.0%となっております。
 - ・ 与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により5億円の利益、株式等関係損益は、46億円の利益を計上しております。

- 貸出金は、2019年3月末比1,585億円（5.7%）増の2兆9,384億円となりました。この内、国内向け貸出は3月末比1,688億円の増加、海外向け貸出は、3月末比102億円の減少（米ドルベースでは41百万ドルの増加）となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は2019年3月末比1,372億円（3.9%）増加し、3兆6,519億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は55%となっております。
- 金融再生法開示債権は、2019年3月末比30億円増加し186億円（9月末比19億円の減少）、開示債権比率は0.07ポイント上昇し、0.62%（9月末比0.09ポイント低下）となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.41%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2019年12月末の連結自己資本比率（国内基準）については、後日報告致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、2019年9月末の連結自己資本比率は10.34%となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2020年3月期 第3四半期業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 第3四半期実績 ①	750	368	422	297	254円98銭
2019年3月期 第3四半期実績 ②	627	269	419	297	254円76銭
前年同期比 ①-②	122	99	2	0	0円22銭
増減率 (①-②)/②	19.5%	37.0%	0.6%	0.1%	0.1%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	880	350	510	365	312円81銭
進捗率 ①/③	85.2%	105.3%	82.8%	81.5%	81.5%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 第3四半期実績 ①	697	385	438	302	259円03銭
2019年3月期 第3四半期実績 ②	583	284	430	299	256円73銭
前年同期比 ①-②	113	101	8	2	2円30銭
増減率 (①-②)/②	19.4%	35.7%	1.9%	0.9%	0.9%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	805	375	520	365	312円81銭
進捗率 ①/③	86.6%	102.8%	84.4%	82.8%	82.8%

I. 損益概況

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較②-①		参照 ページ
	10-12月期	4-12月期 ①	10-12月期	4-12月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	179	627	248	750	122	19.5%	—
資金利益	128	399	124	371	-28	-7.0%	5
資金粗利鞘	1.25%	1.33%	1.16%	1.17%	-0.16%	—	5
非資金利益	51	228	124	378	150	65.7%	—
役務取引等利益	30	77	30	95	17	23.2%	6
特定取引利益	0	54	66	125	71	129.8%	6
国債等債券損益	20	41	26	123	82	197.0%	7
その他業務利益	-0	54	0	33	-20	-38.4%	7
経費	-122	-358	-129	-381	-22	-6.3%	7
連結実質業務純益	56	269	118	368	99	37.0%	—
与信関連費用	-13	16	-9	5	-11	—	8
株式等関係損益	60	112	20	46	-66	—	8
その他の臨時損益	19	21	0	2	-18	—	—
経常利益	123	419	131	422	2	0.6%	—
特別損益	—	—	-0	-0	-0	—	—
税金等調整前当期純利益	123	419	131	422	2	0.6%	—
法人税等	-45	-136	-42	-142	-6	—	8
親会社株主純利益	83	297	95	297	0	0.1%	—

当期（4-12月期）の連結粗利益は、前年同期比122億円、19.5%増の750億円となりました。

このうち、資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比28億円（7.0%）減の371億円となりました。

一方、非資金利益は、顧客ビジネスが好調に推移し、役務取引等利益、特定取引利益が前年同期を上回る実績となったこと等から、前年同期比150億円（65.7%）増の378億円となりました。

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス提供に係る経費増加等により前年同期比22億円（6.3%）増の381億円、通期計画530億円に対する進捗率は72.0%となっております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比99億円、37.0%増の368億円となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により5億円の利益、株式等関係損益は46億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前当期純利益とも前年同期比2億円、0.6%増の422億円となりました。

法人税等は142億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、297億円（前年同期比0億円、0.1%増）と、通期業績予想365億円に対する進捗率は81.5%となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
資金利益 ①-②	128	399	124	371	-28
資金運用収益 ③	255	738	239	738	-0
貸出金利息	153	435	151	469	34
有価証券利息配当金	96	288	82	248	-39
その他受入利息	5	14	5	20	5
スワップ受入利息	-	-	-	-	-
資金調達費用 ④	-127	-339	-115	-367	-27
預金・譲渡性預金利息	-19	-55	-18	-55	-0
債券・社債利息	-6	-13	-8	-21	-7
借入金利息	-2	-8	-2	-8	0
その他支払利息	-29	-75	-29	-94	-19
スワップ支払利息	-68	-186	-56	-188	-1

資金利益は、371億円（前年同期比28億円、7.0%減）となりました。資金運用収益は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。貸出残高増加に加え、国内貸出金利回り上昇等により貸出金利息が増加しました。一方、有価証券利息配当金は投信解約益が減少したこと等から前年同期比減少しております。資金調達費用は前年同期比で外貨調達コストが上昇したことから前年同期比27億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
資金運用利回り ⑤	2.42%	2.39%	2.16%	2.25%	-0.14%
貸出金利回り	2.26%	2.17%	2.09%	2.19%	0.02%
有価証券利回り	3.08%	3.22%	2.69%	2.70%	-0.52%
資金調達利回り ⑥	1.17%	1.06%	1.00%	1.08%	0.02%
資金粗利鞘 ⑦-⑧	1.25%	1.33%	1.16%	1.17%	-0.16%

資金運用利回りは、前年同期比14bpsの低下となりました。適切なリスク・リターン確保を重視した運営により貸出金利回りが2bps上昇した一方、投信解約益の減少等により有価証券利回りが前年同期比低下したことによるものです。資金調達利回りは、外貨調達コストが上昇したことにより、前年同期比2bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は、投信解約益の減少等により前年同期比縮小し、1.17%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
役務取引等利益 ①-②	30	77	30	95	17
役務取引等収益 ①	34	89	37	112	22
貸出業務・預金業務	18	44	20	64	19
証券業務・代理業務	10	30	8	25	-4
その他の受入手数料	5	13	8	22	8
役務取引等費用 ②	-4	-11	-6	-16	-5

役務取引等利益は、事業法人のお客さまに対する提案型営業による付加価値の高い案件の取り組みに注力した結果、貸出関連手数料が好調に推移し、全体では前年同期比17億円（23.2%）増の95億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、投信・保険の販売が前年同期を下回ったものの、仕組債の販売が好調に推移したことにより、前年同期比13億円増加し58億円となりました。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	12	44	29	58	13

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
特定取引利益	0	54	66	125	71

特定取引利益は、金融法人および事業法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益や個人のお客さま向けの仕組債の販売に係る利益が増加したこと、トレーディング業務が顧客取引拡大の寄与もあり堅調に推移したこと等により、前年同期比71億円（129.8%）増の125億円となりました。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
国債等債券損益	20	41	26	123	82
日本国債	0	0	—	—	-0
外国国債およびモーゲージ債	4	5	8	63	57
その他	15	35	17	60	25

国債等債券損益は、市場環境変化を捉えた機動的な対応により、米国債やREITの売却益を中心に123億円の利益となりました（前年同期は41億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
その他業務利益	-0	54	0	33	-20
うち、組合出資損益	22	72	13	64	-7
不動産関連	7	19	4	13	-5
不良債権関連	11	32	8	32	-0
その他（バイアウト他）	3	19	0	18	-1

国債等債券損益を除くその他業務利益は、33億円の利益（前年同期比20億円、38.4%減）となりました。組合出資損益は、不良債権関連やバイアウトを中心に堅調な実績で推移しており、全体で64億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
経費	-122	-358	-129	-381	-22
人件費	-59	-176	-61	-180	-3
物件費	-56	-160	-60	-176	-16
税金	-6	-22	-7	-24	-2

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス提供に係る経費増加等により前年同期比22億円（6.3%）増の381億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は72.0%となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は50.9%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
与信関連費用	-13	16	-9	5	-11
貸出金償却	-0	-1	-0	-4	-2
貸倒引当金	-21	5	-3	9	3
個別貸倒引当金	0	-4	4	-29	-25
一般貸倒引当金	-22	9	-7	38	28
債権売却損等	-0	-0	-6	-6	-5
償却債権取立益	6	10	1	4	-5
オフバランス取引信用リスク引当金	2	3	0	1	-1

与信関連費用は、上期（4-9月期）の不良債権の発生により個別貸倒引当金の繰入が増加したものの、一般貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から、全体としては5億円の利益となりました（前年同期は16億円の利益）。なお、10-12月期については、貸出残高の増加に伴う一般貸倒引当金の繰入の増加により全体として9億円の費用となりましたが、不良債権の新規発生はありません。保守的な引当方針を継続しており、当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.41%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
株式等関係損益	60	112	20	46	-66

株式等関係損益は、前年同期比66億円減の46億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2019年3月期		2020年3月期		比較 ②-①
	10-12月期	4-12月期①	10-12月期	4-12月期②	
法人税等	-45	-136	-42	-142	-6

法人税等は、142億円の費用となりました。実効税率は33.8%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2019年 3月末①	2019年 9月末	2019年 12月末②	比較②-①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	52,550	53,925	55,168	2,618	5.0%	—
貸出金	27,798	28,384	29,384	1,585	5.7%	10
有価証券	12,408	12,849	12,461	53	0.4%	11
現金預け金	6,187	5,878	6,585	397	6.4%	—
特定取引資産	1,999	2,511	1,986	-12	-0.6%	—
その他	4,156	4,301	4,751	594	14.3%	—
負債の部	48,063	49,164	50,333	2,270	4.7%	—
預金・譲渡性預金	32,307	32,205	33,490	1,183	3.7%	10
債券・社債	2,839	3,044	3,028	189	6.7%	10
借入金	3,205	3,207	3,463	257	8.0%	—
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,894	4,659	151	3.4%	—
特定取引負債	1,777	2,129	1,706	-70	-4.0%	—
その他	3,424	3,682	3,983	559	16.3%	—
純資産の部	4,487	4,760	4,834	347	7.8%	—
資本金	1,000	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	—
利益剰余金	2,590	2,707	2,757	166	6.4%	—
自己株式	-33	-33	-33	0	—	—
その他有価証券評価差額金	235	350	376	141	60.1%	—
その他	-178	-137	-139	39	—	—
負債及び純資産の部合計	52,550	53,925	55,168	2,618	5.0%	—

当期末の連結総資産は、5兆5,168億円（2019年3月末比2,618億円、5.0%増）となりました。貸出金は、3月末比1,585億円（5.7%）増の2兆9,384億円となりました。国内向け貸出は3月末比1,688億円増加、海外向け貸出は102億円減少しております。有価証券は53億円（0.4%）増の1兆2,461億円となっております。

負債合計は、5兆333億円（3月末比2,270億円、4.7%増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆6,519億円（3月末比1,372億円、3.9%増）となりました。

純資産は、3月末比347億円（7.8%）増の4,834億円となりました。

1株当たり純資産額は4,156.74円（3月末3,844.08円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年9月末	2019年12月末②	比較②-①
コア調達計	35,146	35,250	36,519	1,372

商品別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年9月末	2019年12月末②	比較②-①
預金・譲渡性預金	32,307	32,205	33,490	1,183
債券・社債	2,839	3,044	3,028	189

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年9月末	2019年12月末②	比較②-①
個人	18,522	19,058	20,207	1,684
事業法人	6,896	6,189	6,344	-551
金融法人	9,727	10,002	9,967	239

（注）事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2019年3月末比1,372億円（3.9%）増の3兆6,519億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は55%となっております。

昨年7月には、リテール業務における顧客基盤の一層の拡充を目指し、個人のお客さま向けのマネーサービスの提供を開始し、新規口座も順調に増加しております。

当期末の手元流動性の残高は7,040億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年9月末	2019年12月末②	比較②-①
貸出金	27,798	28,384	29,384	1,585
国内向け貸出	16,872	17,773	18,560	1,688
海外向け貸出	10,926	10,611	10,824	-102
米ドルベース（M\$）	9,844	9,828	9,885	41

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、2019年3月末比1,585億円（5.7%）増の2兆9,384億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比1,688億円増加となりました。海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、引き続き選択的に取り上げを行うとともに、貸出ポートフォリオの資産の質とリスク耐性を高めるため、北米向けコーポレートローンの一部について入れ替えも実施しております。当期末の残高は、円ベースでは3月末比102億円減少したものの、米ドルベースでは41百万ドルの増加となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2019年 3月末①	2019年 9月末	2019年 12月末②	比較 ②-①	2019年 3月末①	2019年 9月末	2019年 12月末②	比較 ②-①
国債	50	—	—	-50	0	—	—	-0
地方債	318	345	363	44	2	2	1	-0
社債	504	601	629	124	3	9	8	5
株式	665	466	472	-192	485	369	382	-102
外国債券	5,684	6,178	5,976	292	-85	39	-0	85
外国国債	2,614	2,998	3,122	507	-53	9	-26	26
モーゲージ債	1,939	2,202	2,173	233	-43	-9	-8	35
その他	1,130	976	680	-449	11	39	34	23
その他	5,186	5,258	5,020	-165	-25	87	159	185
E T F	2,543	2,585	2,382	-160	-104	-31	-3	101
組合出資	699	694	721	22	2	8	5	3
R E I T	651	754	825	173	53	89	85	31
投資信託	1,173	1,109	966	-206	-25	-23	20	45
その他	119	114	124	4	49	44	52	3
有価証券計	12,408	12,849	12,461	53	379	507	551	172

ヘッジ手段を含めた評価損益	143	349	395	252
---------------	-----	-----	-----	-----

有価証券は、2019年3月末比53億円（0.4%）増加し、1兆2,461億円となりました。

当期末の評価益は、3月末比172億円増加し551億円となっております。なお、株式の一部についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価損益は、3月末比252億円の増加、9月末比46億円増加し、395億円となっております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年9月末	2019年12月末②	比較②-①
破産更生債権等	—	32	32	32
危険債権	142	160	140	-1
要管理債権	14	14	14	—
開示債権合計 ①	156	206	186	30
正常債権 ②	28,050	28,733	29,618	1,568
総与信 ③= (①+②)	28,206	28,939	29,805	1,598
開示債権比率 ①/③	0.55%	0.71%	0.62%	0.07%

金融再生法開示債権は、2019年3月末比30億円増加し186億円（9月末比19億円減少）、開示債権比率は0.07ポイント上昇し、0.62%（9月末比0.09ポイント低下）となりました。

また、開示債権の保全率は91.6%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.41%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。